

2. 産業

(1) C0201 産業・職業分類別就業者数

本町の就業者数は、平成7年から平成22年にかけて年々増加していたが、以降平成27年にかけて減少している。産業大分類別にみると、第1次産業、第2次産業ともに平成7年からの20年間で常住地、従業地共に減少しているが、平成22年から平成27年にかけて常住地の第1次産業、従業地の第2次産業は増加している。

就業者数の増加結果を残しているのは第3次産業である。平成2年から平成17年までは増加しており、平成22年には常住地において減少したものの、平成7年からの20年間で常住地、従業地ともに増加している。

平成22年の構成比を見ると本町の特徴でもある、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、構成比は常住地、従業地ともに20%を越えている。2位である「卸売業、小売業」の構成比も常住地、従業地ともに15%を越えている。第3次産業の構成比は常住地で79.7%、従業地では84.0%と非常に高い割合となっている。

産業別の推計値でも、今後、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少し、第3次産業の就業者が増加し続けるとの結果となった。

職業分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」は常住地、従業地共に増加しており、平成27年にはどちらも1,200人を越えている。

常住地の「販売従事者」は平成7年から平成17年までは増加していたが、平成22年で減少したが平成27年には増加に転じている。反対に「サービス職業従事者」は平成7年から平成17年までは減少していたが、平成22年で増加したが平成27年には減少に転じている。従業地の「販売従事者」と「サービス職業従事者」は年々増加しており、平成27年で「販売従事者」2,440人、「サービス職業従事者」4,064人となった。これは従業地就業者数全体の48.1%にあたる。

1) C0201-1 産業大分類別就業者数

居住地

表2-1 (居住地) 産業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 農業	419	4.9	382	4.3
B. 林業、狩猟業	10	0.1	6	0.1
C. 漁業、水産養殖業	2	0.0	2	0.0
第1次産業合計	431	5.0	390	4.4
D. 鉱業	3	0.0	3	0.0
E. 建設業	1,093	12.7	990	11.3
F. 製造業	445	5.2	522	5.9
第2次産業合計	1,541	17.9	1,515	17.2
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.4	36	0.4
H. 運輸・通信業	319	3.7	335	3.8
I. 卸売・小売業・飲食店	1,825	21.2	1,984	22.6
J. 金融・保険業	85	1.0	82	0.9
K. 不動産業	344	4.0	292	3.3
L. サービス業	3,787	43.9	3,878	44.1
M. 公務	251	2.9	263	3.0
第3次産業合計	6,648	77.1	6,870	78.2
N. 分類不能の産業	3	0.0	10	0.1
合計	8,623	100.0	8,785	100.0

産業大分類	平成17年	
	就業者数	構成比
	人	%
A. 農業	351	3.9
B. 林業	4	0.0
C. 漁業	-	-
第1次産業合計	355	4.0
D. 鉱業	1	0.0
E. 建設業	863	9.6
F. 製造業	515	5.7
第2次産業合計	1,379	15.4
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.3
H. 情報通信業	114	1.3
I. 運輸業	248	2.8
J. 卸売・小売業	1,544	17.2
K. 金融・保険業	80	0.9
L. 不動産業	408	4.6
M. 飲食店、宿泊業	2,377	26.5
N. 医療、福祉	511	5.7
O. 教育、学習支援業	294	3.3
P. 複合サービス事業	83	0.9
Q. サービス業	1,260	14.1
R. 公務	250	2.8
第3次産業合計	7,198	80.3
S. 分類不能の産業	31	0.3
合計	8,963	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 農業、林業	299	3.2	306	3.3
うち農業	289	3.0	293	3.2
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	299	3.2	306	3.3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D. 建設業	703		673	
E. 製造業	607	6.4	616	6.7
第2次産業合計	1,310	13.8	1,289	13.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.4	38	0.4
G. 情報通信業	127	1.3	176	1.9
H. 運輸業、郵便業	253	2.7	233	2.5
I. 卸売業、小売業	1,465	15.4	1,511	16.3
J. 金融業、保険業	93	1.0	86	0.9
K. 不動産業、物品賃貸業	408	4.3	518	5.6
L. 学術研究、専門・技術サービス	283	3.0	338	3.7
M. 宿泊業、飲食サービス業	2,122	22.4	2,142	23.2
N. 生活関連サービス業、娯楽業	540	5.7	535	5.8
O. 教育、学習支援業	317	3.3	353	3.8
P. 医療、福祉	596	6.3	708	7.7
Q. 複合サービス事業	38	0.4	68	0.7
R. サービス業	421	4.4	384	4.2
S. 公務	266	2.8	283	3.1
第3次産業合計	6,963	73.4	7,373	79.7
T. 分類不能の産業	917	9.7	284	3.1
合計	9,489	100.0	9,252	100.0

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図2-1 (居住地)

平成27年 産業大分類別就業者数構成比

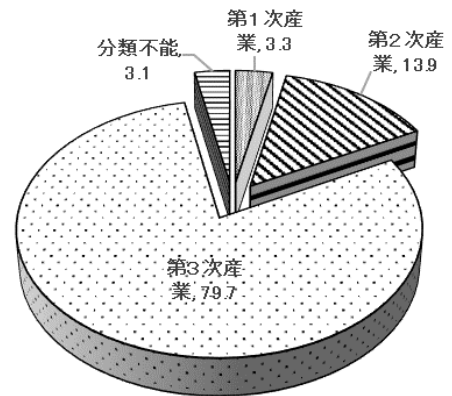


図2-2 (常住地) 産業大分類別就業者数推移

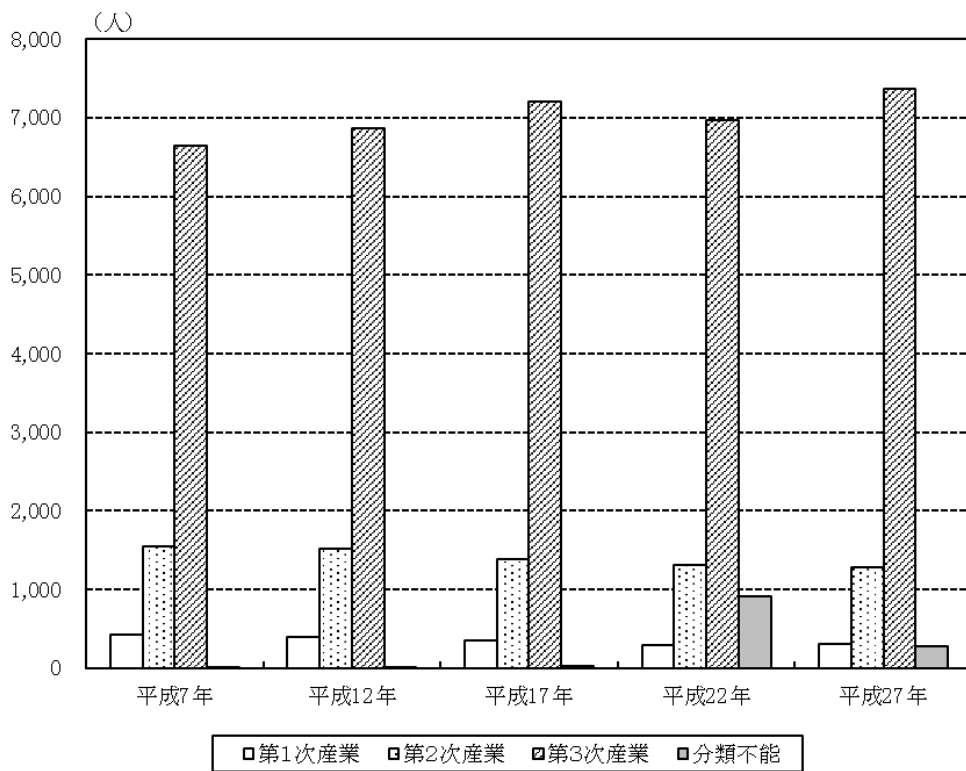
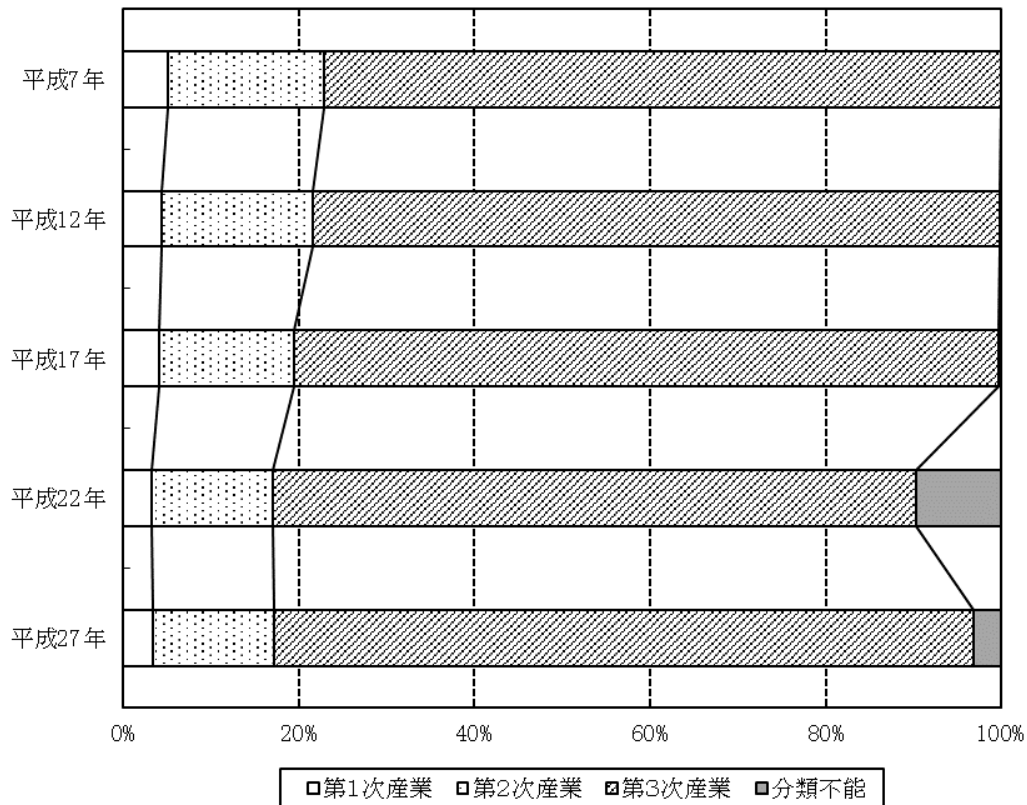


図2-3 (常住地) 産業大分類別就業者数構成比推移



■産業大分類別将来就業者数（常住地）

回帰分析にあたり、
 X：年（西暦）
 Y：X年における推計人口
 とする。
 平成7年から平成27年（基準年次）までの国勢調査データから導かれる回帰式は以下の通りである。

(1) 第1次産業

1. 一次回帰	$y = -6.82X + 14030.3$	決定係数	0.9280
2. 対数回帰	$y = 12732899816617700000 \times \text{EXP}^{(-0.0190149828407148 \times X)}$	決定係数	0.9243
3. 指数回帰	$y = -13677.7181710089\text{LOG}(X) + 104353.268249801$	決定係数	0.9405
4. べき乗回帰	$y = 2.932114993355E+128 \times X^{-38.1330980841058}$	決定係数	0.9190

(2) 第2次産業

1. 一次回帰	$y = -14.18X + 29837.7$	決定係数	0.9355
2. 対数回帰	$y = 791618663313.763 \times \text{EXP}^{(-0.0100503593302026 \times X)}$	決定係数	0.8956
3. 指数回帰	$y = -28434.4719522295\text{LOG}(X) + 217605.268435394$	決定係数	0.8988
4. べき乗回帰	$y = 4.94881844283906E+69 \times X^{-20.1529952037961}$	決定係数	0.9393

(3) 第3次産業

1. 一次回帰	$y = 30.86X + -54863.9$	決定係数	0.7441
2. 対数回帰	$y = 1.01400771336185 \times \text{EXP}^{(0.00440927105269765 \times X)}$	決定係数	0.7465
3. 指数回帰	$y = 61883.1328692554\text{LOG}(X) + -463511.386752152$	決定係数	0.7597
4. べき乗回帰	$y = 4.44589380442983E-26 \times X^{8.84206950669293}$	決定係数	0.7678

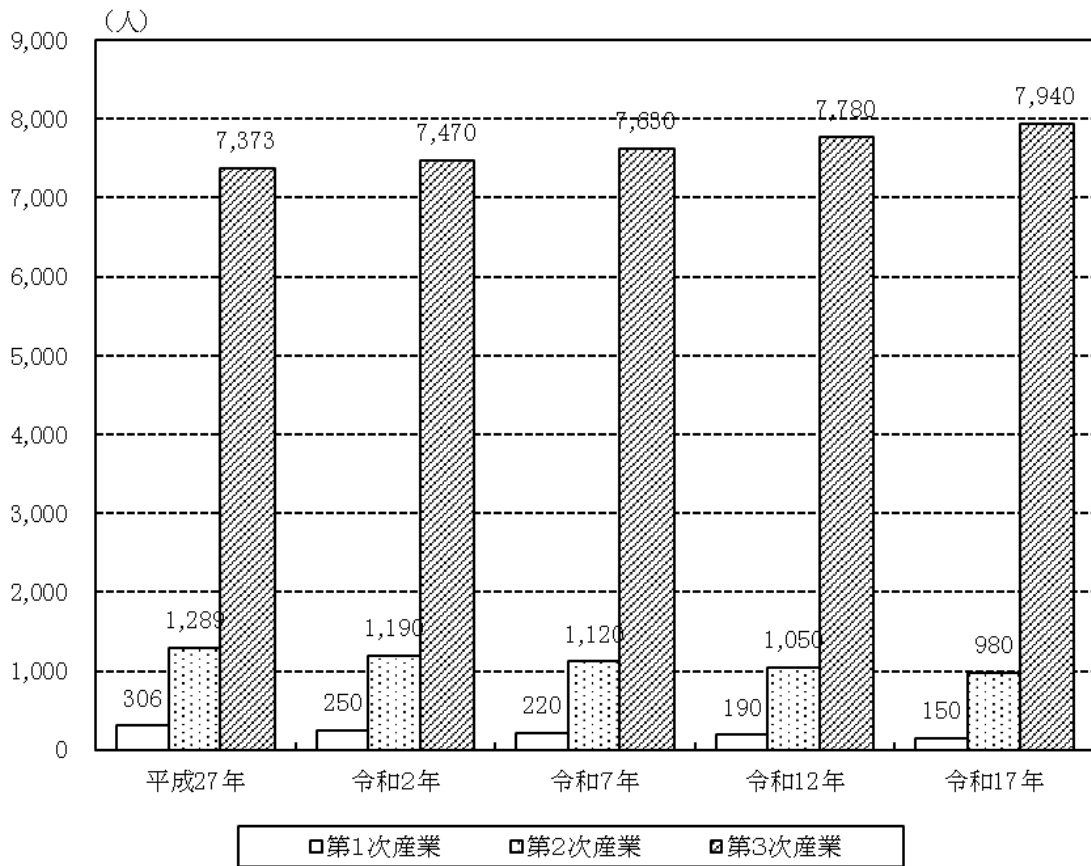
表2-2（常住地） 産業大分類別将来就業者数

第1次産業		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	実績値	431	390	355	299	306				
	一次回帰						250	220	190	150
	対数回帰						270	240	220	200
	指数回帰						250	220	190	150
	べき乗回帰						270	240	220	200

第2次産業		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	実績値	1,541	1,515	1,379	1,310	1,289				
	一次回帰						1,190	1,120	1,050	980
	対数回帰						1,210	1,150	1,090	1,040
	指数回帰						1,190	1,120	1,050	980
	べき乗回帰						1,210	1,150	1,090	1,040

第3次産業		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	実績値	6,648	6,870	7,198	6,963	7,373				
	一次回帰						7,470	7,630	7,780	7,940
	対数回帰						7,480	7,650	7,820	8,000
	指数回帰						7,470	7,630	7,780	7,930
	べき乗回帰						7,480	7,650	7,820	7,990

図2-4 (常住地) 産業大分類別将来就業者数 (一次回帰による推計)



従業地

表2-3 (従業地) 産業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農業	434	4.0	421	3.8
B. 林業、狩猟業	14	0.1	9	0.1
C. 漁業、水産養殖業	2	0.0	2	0.0
第1次産業合計	450	4.1	432	3.9
D. 鉱業	3	0.0	3	0.0
E. 建設業	1,521	13.9	1,337	12.0
F. 製造業	234	2.1	232	2.1
第2次産業合計	1,758	16.0	1,572	14.1
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.6	44	0.4
H. 運輸・通信業	496	4.5	479	4.3
I. 卸売・小売業・飲食店	2,204	20.1	2,507	22.4
J. 金融・保険業	79	0.7	79	0.7
K. 不動産業	387	3.5	339	3.0
L. サービス業	5,223	47.7	5,415	48.5
M. 公務	289	2.6	297	2.7
第3次産業合計	8,741	79.8	9,160	82.0
N. 分類不能の産業	8	0.1	12	0.1
合計	10,957	100.0	11,176	100.0

産業大分類	平成17年	
	就業者数	構成比
A. 農業	404	3.2
B. 林業	11	0.1
C. 漁業	-	-
第1次産業合計	415	3.3
D. 鉱業	-	-
E. 建設業	1,315	10.6
F. 製造業	250	2.0
第2次産業合計	1,565	12.6
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.3
H. 情報通信業	69	0.6
I. 運輸業	350	2.8
J. 卸売・小売業	2,302	18.5
K. 金融・保険業	73	0.6
L. 不動産業	506	4.1
M. 飲食店、宿泊業	3,680	29.6
N. 医療、福祉	603	4.8
O. 教育、学習支援業	338	2.7
P. 複合サービス事業	104	0.8
Q. サービス業	2,089	16.8
R. 公務	289	2.3
第3次産業合計	10,435	83.8
S. 分類不能の産業	32	0.3
合計	12,447	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農業、林業	365	2.8	361	2.7
うち農業	356	2.7	348	2.6
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	365	2.8	361	2.7
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D. 建設業	1,047	7.9	1,067	7.9
E. 製造業	340	2.6	408	3.0
第2次産業合計	1,387	10.5	1,475	10.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.2	32	0.2
G. 情報通信業	68	0.5	102	0.8
H. 運輸業、郵便業	400	3.0	363	2.7
I. 卸売業、小売業	2,366	17.9	2,619	19.4
J. 金融業、保険業	78	0.6	76	0.6
K. 不動産業、物品賃貸業	548	4.2	709	5.2
L. 学術研究、専門・技術サービス	266	2.0	315	2.3
M. 宿泊業、飲食サービス業	3,595	27.3	3,786	28.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業	989	7.5	905	6.7
O. 教育、学習支援業	377	2.9	446	3.3
P. 医療、福祉	711	5.4	825	6.1
Q. 複合サービス事業	53	0.4	88	0.7
R. サービス業	721	5.5	780	5.8
S. 公務	298	2.3	310	2.3
第3次産業合計	10,500	79.6	11,356	84.0
T. 分類不能の産業	931	7.1	327	2.4
合計	13,183	100.0	13,519	100.0

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図2-5 (従業地)

平成27年 産業大分類別就業者数構成比

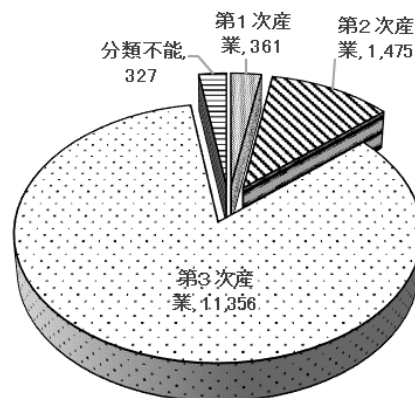


図2-6 (従業員) 産業大分類別就業者数推移

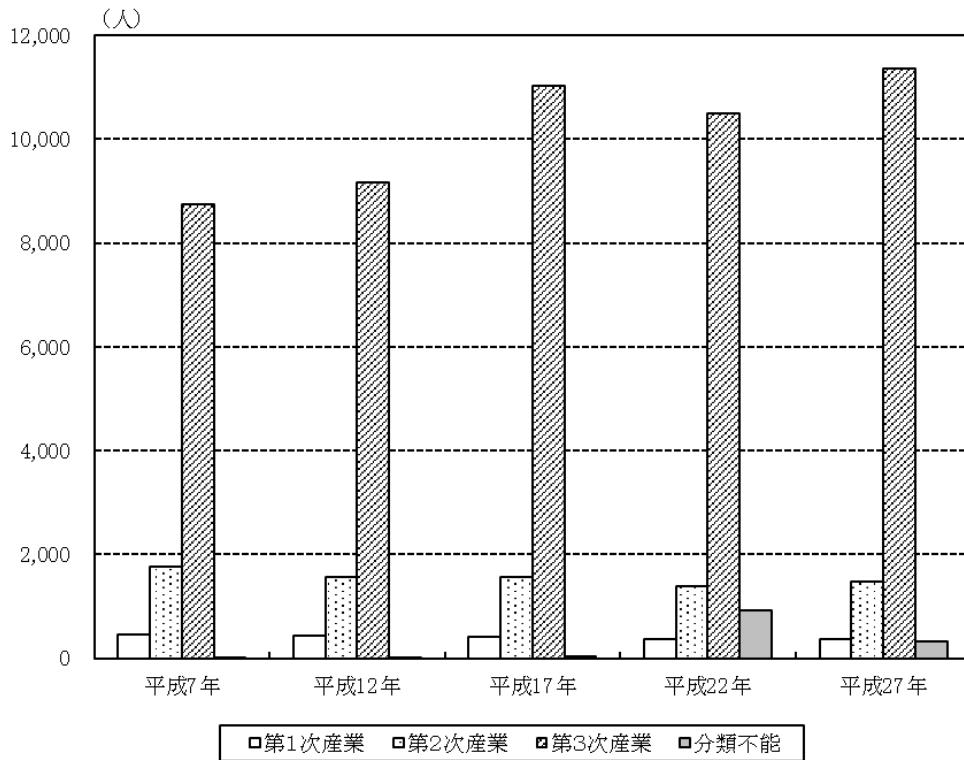
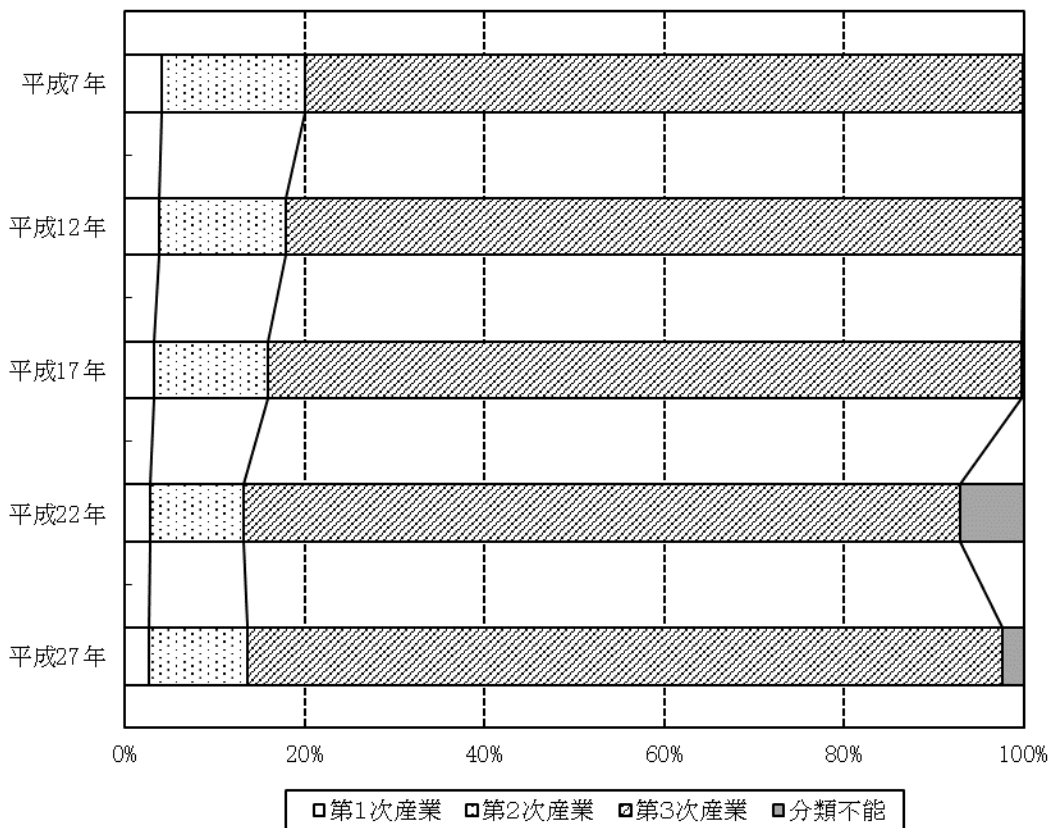


図2-7 (従業員) 産業大分類別就業者数構成比推移



2) C0201-2 職業大分類別就業者数

居住地

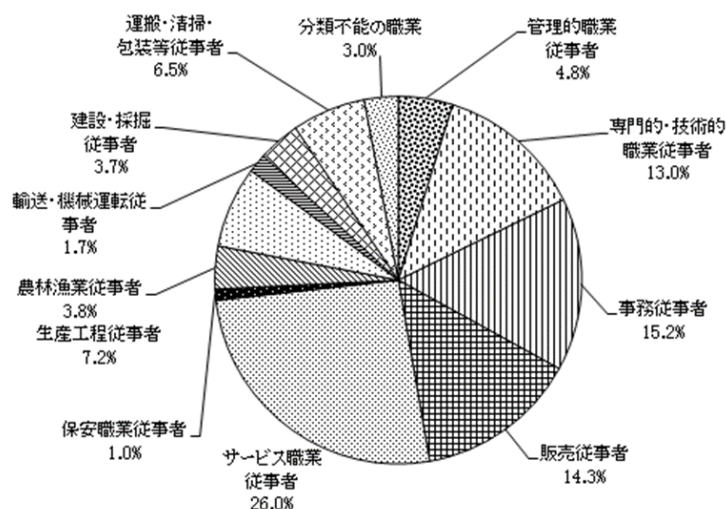
表2-4 (居住地) 職業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	704	8.2	777	8.8	895	10.0
B. 管理的職業従事者	296	3.4	263	3.0	259	2.9
C. 事務従事者	1,261	14.6	1,386	15.8	1,360	15.2
D. 販売従事者	1,128	13.1	1,247	14.2	1,405	15.7
E. サービス職業従事者	2,504	29.0	2,436	27.7	2,374	26.5
F. 保安職業従事者	92	1.1	106	1.2	93	1.0
G. 農林漁業従事者	451	5.2	374	4.3	348	3.9
H. 運輸・通信従事者	221	2.6	184	2.1	152	1.7
I. 技術工、採掘・製造・建設 作業員及び労務作業員	1,964	22.8	2,004	22.8	2,046	22.8
J. 分類不能の職業	2	0.0	8	0.1	31	0.3
合計	8,623	100.0	8,785	100.0	8,963	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	339	3.6	444	4.8
B. 専門的・技術的職業従事者	1,010	10.6	1,203	13.0
C. 事務従事者	1,138	12.0	1,406	15.2
D. 販売従事者	1,290	13.6	1,320	14.3
E. サービス職業従事者	2,458	25.9	2,403	26.0
F. 保安職業従事者	94	1.0	91	1.0
G. 農林漁業従事者	358	3.8	348	3.8
H. 生産工程従事者	664	7.0	664	7.2
I. 輸送・機械運転従事者	173	1.8	156	1.7
J. 建設・採掘従事者	414	4.4	341	3.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	638	6.7	599	6.5
L. 分類不能の職業	913	9.6	277	3.0
合計	9,489	100.0	9,252	100.0

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

図2-8 (居住地) 平成27年職業大分類別就業者数構成比



従業地

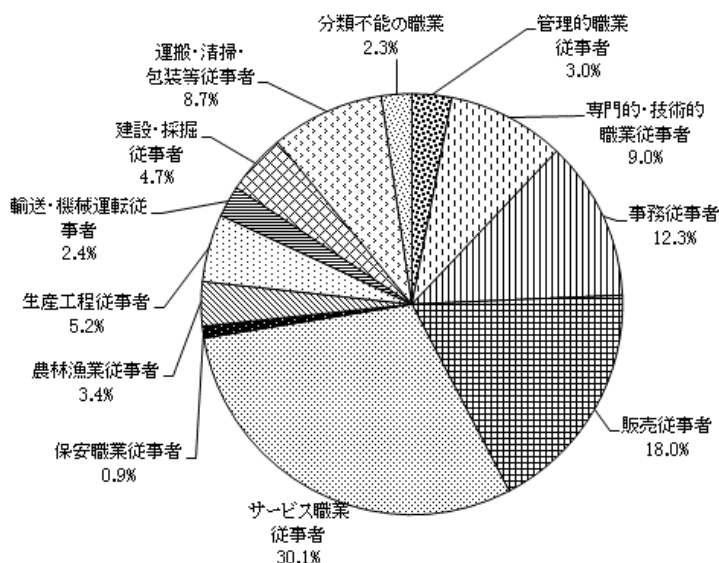
表2-5 (従業地) 職業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	838	7.6	869	7.8	935	7.5
B. 管理的職業従事者	316	2.9	274	2.5	226	1.8
C. 事務従事者	1,619	14.8	1,647	14.7	1,739	14.0
D. 販売従事者	1,398	12.8	1,648	14.7	2,160	17.4
E. サービス職業従事者	3,423	31.2	3,448	30.9	3,734	30.0
F. 保安職業従事者	93	0.8	110	1.0	122	1.0
G. 農林漁業従事者	487	4.4	411	3.7	407	3.3
H. 運輸・通信従事者	348	3.2	294	2.6	255	2.0
I. 技術工、採掘・製造・建設 作業者及び労務作業者	2,428	22.2	2,465	22.1	2,836	22.8
J. 分類不能の職業	7	0.1	10	0.1	33	0.3
合計	10,957	100.0	11,176	100.0	12,447	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	297	2.3	411	3.0
B. 専門的・技術的職業従事者	1,044	7.9	1,218	9.0
C. 事務従事者	1,333	10.1	1,658	12.3
D. 販売従事者	2,259	17.1	2,440	18.0
E. サービス職業従事者	3,989	30.3	4,064	30.1
F. 保安職業従事者	134	1.0	123	0.9
G. 農林漁業従事者	471	3.6	459	3.4
H. 生産工程従事者	611	4.6	703	5.2
I. 輸送・機械運転従事者	309	2.3	326	2.4
J. 建設・採掘従事者	644	4.9	629	4.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	1,164	8.8	1,173	8.7
L. 分類不能の職業	928	7.0	315	2.3
合計	13,183	100.0	13,519	100.0

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図2-9 (従業地) 平成27年職業大分類別就業者数構成比



(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額

本町の事業所数・従業者数は増減を繰り返してはいるものの、平成8年と平成28年を比べると、事業所数で264事業所、従業者数では2,794人の増加となっている。

しかし、平成21年以降にこれまでの工業統計、商業統計が統合整理され、経済センサスに改められた以降の平成21年と平成28年を比べると、事業所数、従業者数共に減少している。

産業別では平成8年から各年を通じて、「卸売業、小売業」、「サービス業」の割合が高く、平成28年では、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の2事業で全事業所数の約62.0%を占めている。また、従業者規模別では、各年1～4人の小規模な事業所が多くを占めているが、近年では5～29人の中規模な事業所も増加してきている。

本町の産業中分類別工業出荷額の推移は、平成2年から平成30年にかけて減少と増加を繰り返し、平成30年の出荷額は約31億円である。これは前年と比較すると増加しているが、平成2年の出荷額と比較すると8.8%の減少となっている。

産業中分類別商業販売額の推移は、昭和60年から平成19年までの間で、平成6年に一度減少はしているがその後は各年で増加している。

1) C0202-1 事業所数・就業者数・売上金額

表2-6 事業所数・従業者数・売上金額

産業大分類	平成8年								平成13年							
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上				1~4	5~9	10~19	20~29	30以上		
A.B.C.農林水産業	4	2	1	—	—	—	1	21	4	2	1	—	—	—	1	13
D.鉱業	1	—	—	1	—	—	—	11	0	—	—	—	—	—	—	—
E.建設業	141	66	42	23	4	6	—	1,035	127	59	39	22	5	2	—	900
F.製造業	28	16	6	3	3	—	—	191	26	17	4	3	2	—	—	147
G.電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	—	—	—	1	2	56	6	—	1	—	1	—	4	57
H.運輸・通信業・飲食店	30	7	4	3	—	8	8	467	28	6	—	7	5	2	8	405
I.卸売業・小売業	549	374	132	31	6	6	—	2,524	744	482	203	35	14	10	—	3,799
J.金融・保険業	4	—	—	2	2	—	—	71	5	—	—	3	1	1	—	133
K.不動産業	45	27	11	5	2	—	—	264	56	35	15	5	—	—	1	257
L.サービス業	573	371	94	38	7	24	39	5,134	521	297	104	39	13	21	47	5,113
M.公務	13	—	—	—	—	—	13	281	13	—	—	—	—	—	13	291
合計	1,379	864	290	106	24	45	63	10,055	1,530	898	367	114	41	36	74	11,115

産業大分類	平成16年								平成18年							
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上				1~4	5~9	10~19	20~29	30以上		
A.B.C.農林水産業	1	—	1	—	—	—	—	5	3	1	1	—	—	—	1	16
D.鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
E.建設業	113	55	31	21	4	2	—	784	122	65	33	20	3	1	—	754
F.製造業	23	17	3	3	—	—	—	111	23	15	3	4	1	—	—	138
G.電気・ガス・水道業	2	—	1	1	—	—	—	21	4	1	1	—	—	—	2	30
H.情報通信業	4	3	1	—	—	—	—	12	5	4	—	1	—	—	—	27
I.運輸業	16	4	3	2	4	3	—	274	22	5	1	5	4	4	3	349
J.卸売業・小売業	486	305	129	37	5	10	—	2,523	532	327	138	50	10	7	—	2,900
K.金融・保険業	4	—	1	2	1	—	—	58	4	—	—	3	1	—	—	61
L.不動産業	58	40	10	7	1	—	—	290	82	55	14	6	1	3	3	464
M.飲食店・宿泊業	443	263	109	50	6	15	—	4,209	490	303	124	36	11	16	—	4,350
N.医療・福祉	29	16	5	1	4	3	—	357	51	14	9	3	4	2	19	589
O.教育・学習支援業	20	12	6	2	—	—	—	93	43	13	8	2	—	—	20	333
P.複合サービス業	1	—	—	1	—	—	—	17	6	3	1	—	1	1	—	94
Q.サービス業 (他に分類されないもの)	158	112	19	14	4	9	—	1,583	182	113	38	15	5	6	5	1,449
R.公務	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	13	292
合計	1,358	827	319	141	29	42	—	10,337	1,582	919	371	145	41	40	66	11,846

(注) ・平成14年は産業大分類変更
 ・平成16年の国、地方公共団体等は非掲載

出典：事業所・企業統計調査(各年7月1日時点)

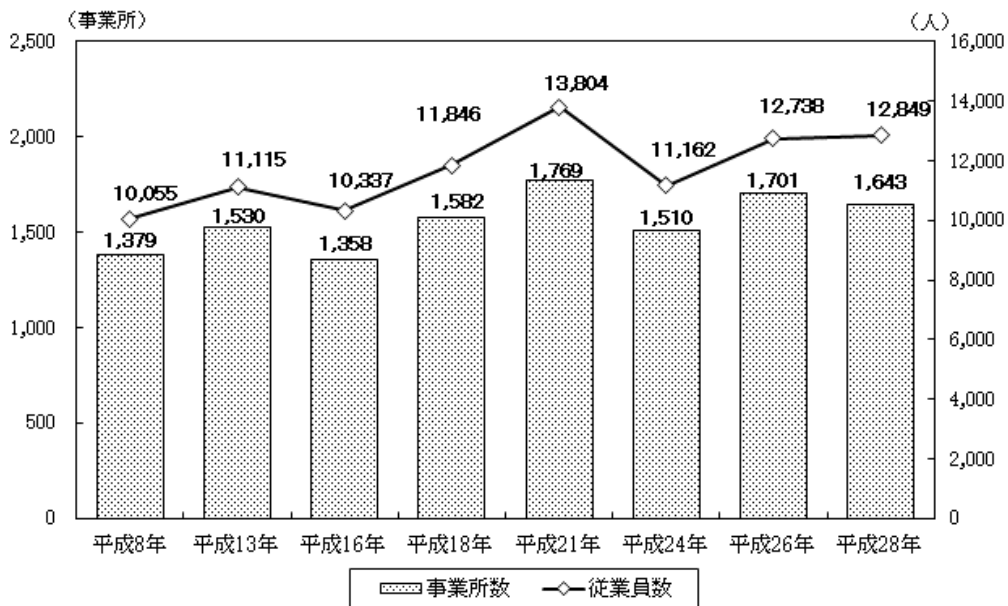
産業大分類	平成21年								平成24年							
	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)
		1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ					1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ			
A.B.農林漁業	12	6	5	—	—	1	87	7	3	3	1	—	—	103	783	
C.鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
D.建設業	145	81	62	2	—	—	914	133	77	53	1	2	—	765	(15,040)	
E.製造業	31	17	13	1	—	—	205	32	19	13	—	—	—	197	2,190	
F.電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	—	—	2	31	2	1	1	—	—	—	11	—	
G.情報通信業	10	6	4	—	—	—	37	5	3	2	—	—	—	24	(108)	
H.運輸業、郵便業	27	7	10	6	1	3	451	21	4	13	4	—	—	432	(3,365)	
I.卸売業・小売業	556	341	197	11	7	—	3,071	482	288	173	10	11	—	2,893	42,663	
J.金融業・保険業	6	1	4	1	—	—	77	7	1	5	—	1	—	71	(1,681)	
K.不動産業、物品賃貸業	139	99	32	3	1	4	616	116	85	30	1	—	—	492	9,088	
L.学術研究、専門・技術サービス業	39	27	12	—	—	—	157	35	26	9	—	—	—	141	893	
M.宿泊業、飲食サービス業	513	291	200	17	5	—	5,096	450	261	163	15	11	—	4,252	30,024	
N.生活関連サービス業、娯楽業	113	74	26	8	1	4	1,055	96	69	24	3	—	—	670	6,204	
O.教育、学習支援業	43	14	12	1	—	16	478	19	10	9	—	—	—	126	(347)	
P.医療、福祉	54	20	14	2	—	18	585	40	18	20	2	—	—	393	2,019	
Q.複合サービス事業	6	2	4	—	—	—	61	6	3	3	—	—	—	58	(451)	
R.サービス業 (他に分類されないもの)	57	36	16	3	1	1	589	59	37	19	2	1	—	534	(2,396)	
S.公務(他に分類されるものを除く)	13	—	—	—	—	—	294	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	1,769	1,024	612	55	16	62	13,804	1,510	905	540	39	26	—	11,162	(93,864)	

産業大分類	平成26年								平成28年							
	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)
		1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ					1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ			
A.B.農林漁業	10	4	4	1	—	1	83	930	8	2	5	1	—	101	815	
C.鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
D.建設業	134	75	57	1	1	—	811	(17,151)	131	73	55	2	1	—	769	(16,793)
E.製造業	26	11	13	2	—	—	214	2,491	29	15	12	2	—	216	4,914	
F.電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	—	—	2	24	—	1	—	1	—	—	6	—	
G.情報通信業	8	3	5	—	—	—	37	(412)	6	2	4	—	—	29	—	
H.運輸業、郵便業	22	5	11	6	—	—	3	(5,341)	18	1	10	6	1	—	368	(3,677)
I.卸売業・小売業	513	311	182	12	8	—	3,098	49,638	523	295	199	11	18	—	3,051	62,893
J.金融業・保険業	5	1	4	—	—	—	70	(1,636)	6	—	5	—	1	—	70	1,839
K.不動産業、物品賃貸業	134	98	28	5	—	3	625	8,973	130	91	34	4	1	—	728	15,045
L.学術研究、専門・技術サービス業	36	25	10	1	—	—	162	752	36	26	9	1	—	156	1,053	
M.宿泊業、飲食サービス業	506	300	180	17	9	—	4,488	32,174	495	282	188	17	8	—	4,773	57,510
N.生活関連サービス業、娯楽業	106	74	21	7	—	4	1,038	6,295	95	63	23	9	—	1,023	7,734	
O.教育、学習支援業	49	18	14	1	—	16	368	(759)	32	21	10	—	1	—	175	(698)
P.医療、福祉	65	20	25	5	1	14	787	2,298	56	24	27	5	—	558	3,433	
Q.複合サービス事業	6	3	3	—	—	—	56	(316)	6	2	4	—	—	55	(976)	
R.サービス業 (他に分類されないもの)	65	36	23	4	1	1	603	(2,612)	71	37	27	6	1	—	771	(5,986)
S.公務(他に分類されるものを除く)	12	—	—	—	—	—	12	271	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,701	985	581	62	20	53	12,738	(131,778)	1,643	934	613	64	32	—	12,849	(191,305)

(注)・平成24、28年の公務・地方公共団体は非掲載
 ・売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値
 ・売上(収入)金額の()内の値は試算値
 ・売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業

資料：経済センサス(各年7月1日時点、平成28年6月1日)

図2-10 事業所数・従業者数推移



平成16年、平成24年と平成28年は「公務・地方公共団体」が未掲載(参考値としてグラフには掲載)

2) C0202-2 産業中分類別工業出荷額

表2-7 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	対平成27年物価指数 104.9		対平成27年物価指数 106		対平成27年物価指数 105		対平成27年物価指数 103.4		対平成27年物価指数 101.7		対平成27年物価指数 100.8	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3,420	3,260	3,954	3,730	3,745	3,567	2,529	2,446	2,500	2,458	2,898	2,875
12.食料品(製造業)	190	181	215	203	200	190	213	206	218	214	160	159
13.飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14.繊維(工業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.木材・木製品	160	153	158	149	163	155	50	48	51	50	X	X
17.家具・装備品	402	383	355	335	550	524	359	347	333	327	440	437
18.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.出版・印刷・同関連	191	182	195	184	179	170	168	162	175	172	X	X
20.化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.石油製品・石炭製品	814	776	X	X	1,087	1,035	486	470	439	432	X	X
22.プラスチック	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.なめし皮・同製品・毛皮	764	728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.窯業・土石製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.非鉄金属	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.金属製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29.一般機械器具	94	90	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.電気機械器具	44	42	92	87	101	96	82	79	76	75	60	60
31.輸送用機械器具	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33.武器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34.その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	対平成27年物価指数 99.2		対平成27年物価指数 99.8		対平成27年物価指数 98.3		対平成27年物価指数 96.9		対平成27年物価指数 96.9		対平成27年物価指数 94.7	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3,200	3,226	2,774	2,780	2,213	2,251	2,065	2,131	2,468	2,547	2,649	2,797
12.食料品(製造業)	186	188	180	180	183	186	192	198	179	185	X	X
13.飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14.繊維(工業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.木材・木製品	73	74	X	X	73	74	74	76	58	60	X	X
17.家具・装備品	445	449	370	371	309	314	299	309	294	303	X	X
18.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20.化学	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22.プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29.一般機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.電気機械器具	56	56	51	51	X	X	X	X	X	X	X	X
31.輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33.武器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34.その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	対平成27年物価指数 92.8		対平成27年物価指数 91.9		対平成27年物価指数 93.1		対平成27年物価指数 94.6		対平成27年物価指数 96.7		対平成27年物価指数 98.4	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	2,546	2,744	2,274	2,474	1,952	2,097	2,066	2,184	2,076	2,147	1,920	1,951
09.食料品(製造業)	170	183	172	187	167	179	188	199	178	184	372	378
10.飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.繊維(工業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.衣料その他の繊維製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13.木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—	—
14.家具・装備品	265	286	254	276	X	X	X	X	X	X	X	X
15.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16.出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17.化学	X	X	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
18.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—
19.プラスチック	—	—	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X
20.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.窯業・土石製品	X	X	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
23.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26.一般機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.電気機械器具	X	X	X	X	—	—	X	X	X	X	X	X
28.情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29.電子部品デバイス製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31.精密機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	対平成27年物価指数	102.9	対平成27年物価指数	97.5	対平成27年物価指数	97.4	対平成27年物価指数	98.8	対平成27年物価指数	98.0	対平成27年物価指数	99.2
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	2,586	2,513	2,401	2,463	2,758	2,832	1,622	1,642	1,794	1,831	2,596	2,617
09.食料品	505	491	695	713	1,603	1,646	652	660	1,667	1,701	1,540	1,552
10.飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.繊維	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—
13.家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18.プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20.なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	X	X
25.はん用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26.生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.業務用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29.電気機械器具	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31.輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

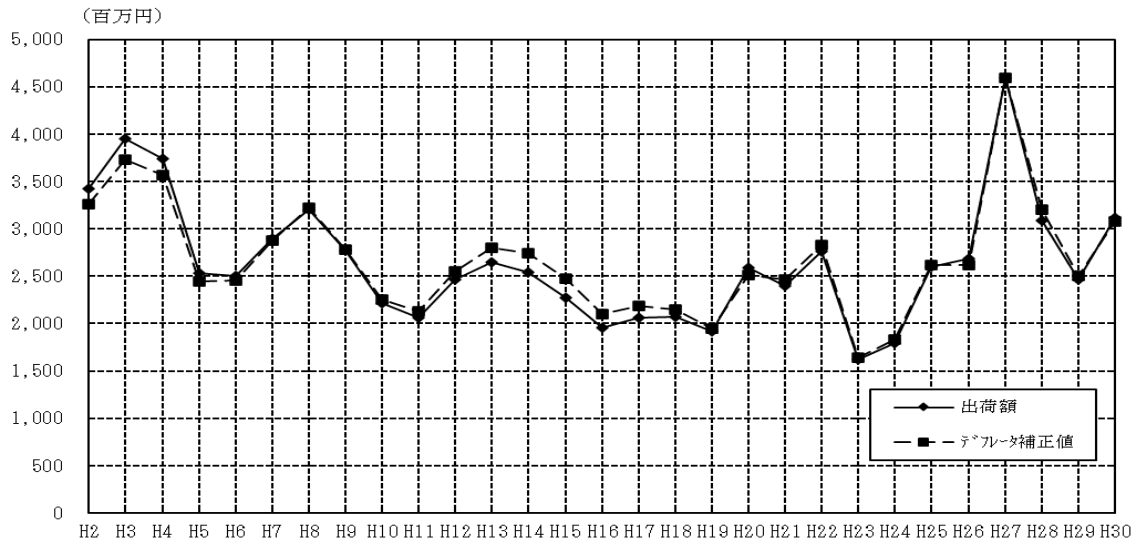
平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

産業中分類	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対平成27年物価指数	102.4	対平成27年物価指数	100	対平成27年物価指数	96.5	対平成27年物価指数	98.7	対平成27年物価指数	101.3	対平成27年物価指数	101.5
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	2,684	2,621	4,593	4,593	3,087	3,199	2,468	2,501	3,118	3,078	—	—
09.食料品	1,596	1,559	1,231	1,231	1,770	1,834	1,156	1,171	1,714	1,692	—	—
10.飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.繊維	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.木材・木製品(家具を除く)	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
13.家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
14.パルプ・紙・紙加工品	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
15.印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
16.化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.石油製品・石炭製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
18.プラスチック製品(別掲を除く)	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
19.ゴム製品	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
20.なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
25.はん用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26.生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.業務用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29.電気機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31.輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ・デフレーター補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの

出典：工業統計調査、平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日時点)

図2-1-1 産業中分類別工業出荷額推移



■工業出荷額将来推計

表2-8 工業出荷額将来推計

(単位: 百万円)

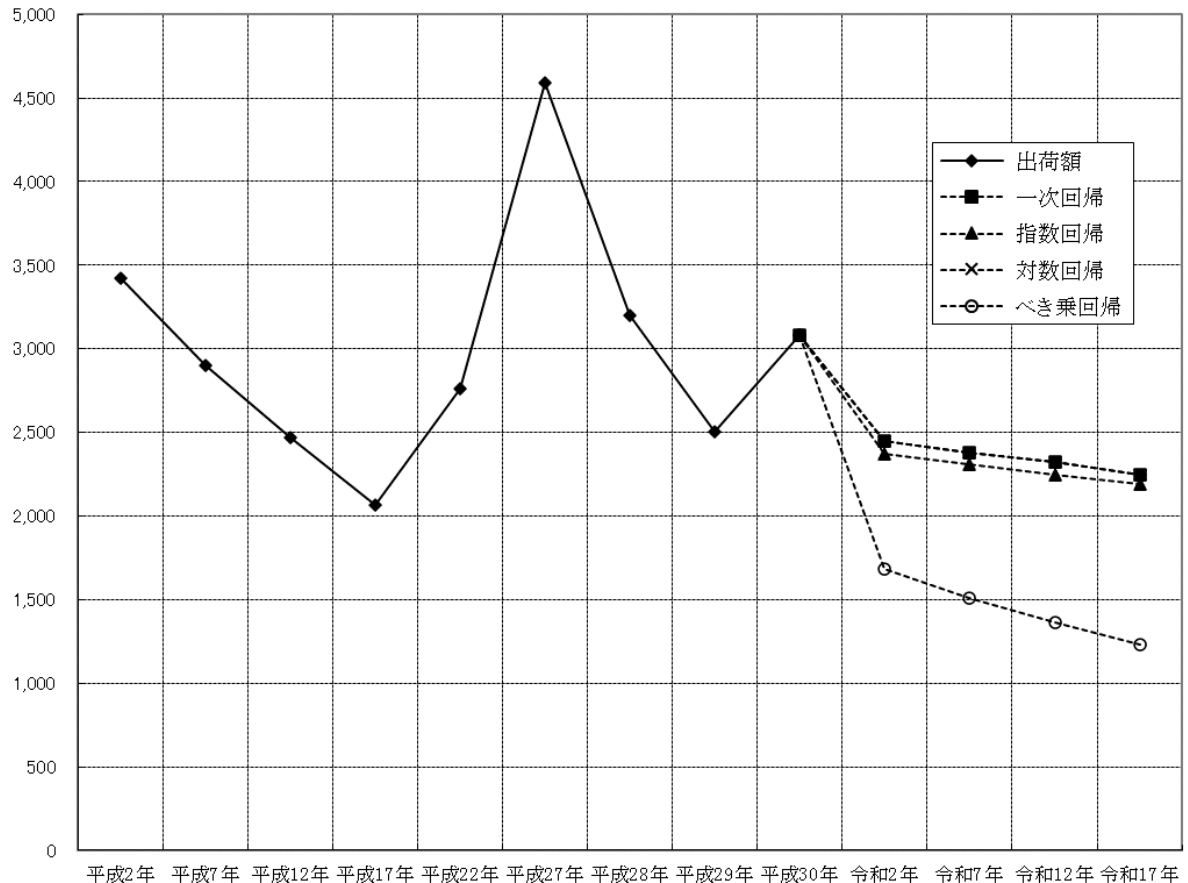
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	平成28年	平成29年	平成30年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
実績値	3,420	2,898	2,468	2,066	2,758	4,593	3,199	2,501	3,078				
一次回帰										2,450	2,380	2,320	2,250
指数回帰										2,370	2,310	2,250	2,190
対数回帰										2,450	2,380	2,320	2,250
べき乗回帰										1,680	1,510	1,360	1,230

回帰分析にあたり、
 X: 年(西暦)
 Y: X年における工業出荷額とする。
 平成2年から平成30年(基準年次)までの工業統計データから導かれる回帰式は以下の通りである。

1. 一次回帰	$y = -12.9349753694581 \times X + 28576.79408867$	決定係数	0.0272
2. 指数回帰	$y = 117923439.455047 \times \text{EXP}(-0.00535402844510711 \times X)$	決定係数	0.0366
3. 対数回帰	$y = -26109.4883997377 \times \text{LOG}(X) + 201162.717320082$	決定係数	0.1337
4. べき乗回帰	$y = 1.14949021860103E+39 \times X^{-10.7964267761392}$	決定係数	0.1463

図2-12 工業出荷額将来推計

(百万円)



3) C0202-3 産業中分類別商業出荷額

表2-9 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	昭和60年		昭和63年		平成3年	
	対27年消費者物価指数 85.4		対27年消費者物価指数 86.5		対27年消費者物価指数 94.3	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	24,831	29,076	27,489	31,779	32,743	34,722
49.50.51.卸売業	3,022	3,539	3,496	4,042	6,317	6,699
52.代理商、仲立業	—	—	—	—	—	—
小売業小計	18,699	21,896	20,514	23,716	26,425	28,022
53.各種商品小売業	X	X	—	—	X	X
54.織物・衣服・身の回り品小売業	442	518	935	1,081	2,410	2,556
55.飲食料品小売業	7,671	8,982	9,658	11,165	12,746	13,516
56.自動車・自転車小売業	444	520	600	694	—	—
57.家具・建具・じゅう器小売業	1,115	1,306	1,471	1,701	1,422	1,508
58.その他の小売業	X	X	7,851	9,076	9,116	9,667

出典:商業統計調査(昭和60年5月10日時点、昭和63年10月1日時点、平成3年7月1日時点)

(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの

産業中分類	平成6年		平成9年		平成11年	
	対27年消費者物価指数 97.7		対27年消費者物価指数 99.5		対27年消費者物価指数 99.8	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	30,571	31,291	31,903	32,063	34,601	34,670
48~53.卸売業	3,347	3,426	3,722	3,741	3,486	3,493
小売業小計	27,224	27,865	28,181	28,323	31,115	31,177
54.各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
55.織物・衣服・身の回り品小売業	1,846	1,889	2,229	2,240	5,356	5,367
56.飲食料品小売業	11,280	11,546	13,008	13,073	13,230	13,257
57.自動車・自転車小売業	576	590	X	X	X	X
58.家具・建具・じゅう器小売業	2,393	2,449	1,167	1,173	2,677	2,682
59.その他の小売業	9,659	9,886	10,628	10,681	8,572	8,589

出典:商業統計調査(平成6年7月1日時点、平成9年6月1日時点、平成11年7月1日時点)

(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの
 ・平成6年より産業中分類変更

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	対27年消費者物価指数 97.5		対27年消費者物価指数 97.2		対27年消費者物価指数 97.2	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	44,362	45,499	46,187	47,517	54,312	55,877
49~54.卸売業	3,318	3,403	1,449	1,491	4,017	4,133
小売業小計	41,044	42,096	44,738	46,027	50,294	51,743
55.各種商品小売業	X	X	179	184	—	—
56.織物・衣服・身の回り品小売業	14,214	14,578	15,011	15,443	18,907	19,452
57.飲食料品小売業	10,167	10,428	12,101	12,450	14,727	15,151
58.自動車・自転車小売業	X	X	897	923	635	653
59.家具・建具・じゅう器小売業	1,766	1,811	1,495	1,538	1,800	1,852
60.その他の小売業	14,021	14,381	15,055	15,489	14,226	14,636

出典:商業統計調査(各年6月1日時点)

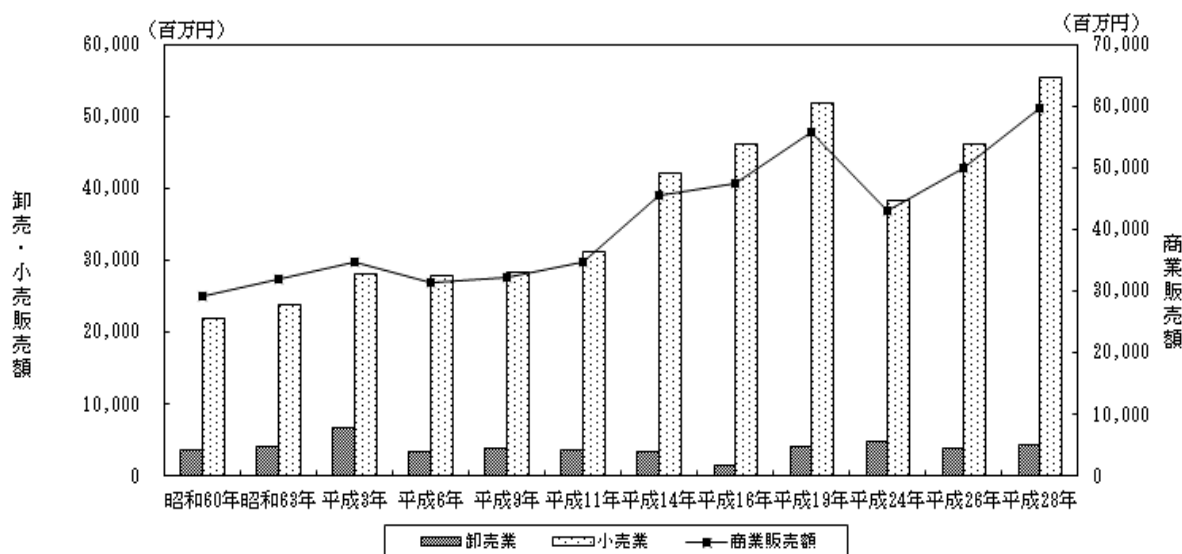
(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの
 ・平成14年より産業中分類変更

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	対27年消費者物価指数 96.2		対27年消費者物価指数 99.2		対27年消費者物価指数 99.9	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	41,472	43,110	49,493	49,892	59,620	59,680
50~55.卸売業	4,574	4,755	3,704	3,734	4,258	4,262
小売業小計	36,898	38,356	45,789	46,158	55,363	55,418
56.各種商品小売業	—	—	—	—	—	—
57.織物・衣服・身の回り品小売業	11,835	12,302	16,863	16,999	20,132	20,152
58.飲食料品小売業	12,020	12,495	12,608	12,710	14,985	15,000
59.機械器具小売業	825	858	1,538	1,550	2,828	2,831
60.その他の小売業	X	X	X	X	X	X
61.無店舗小売業	X	X	X	X	X	X

出典:商業統計調査(平成26年7月1日時点)

(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの
 ・平成24年より産業中分類変更
 経済センサス-活動調査(平成24年2月1日時点、平成28年6月1日時点)

図2-13 産業中分類別商業販売額推移



■商業販売額将来推計

表2-10 商業販売額将来推計

		(単位: 百万円)														
		平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成27年 (基準年次)	平成28年	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
(卸売+小売)	実績値	34,722	31,291	32,063	34,670	45,499	47,517	55,877	43,110	49,892	54,590	59,680				
	一次回帰												59,480	64,380	69,270	74,160
	指数回帰												62,410	70,620	79,990	90,690
	対数回帰												59,440	64,290	69,130	73,950
	べき乗回帰												62,340	70,460	79,700	90,210
卸売業	実績値	6,699	3,426	3,741	3,493	3,403	1,491	4,133	4,755	3,734	3,620	4,262				
	一次回帰												3,490	3,360	3,230	3,100
	指数回帰												3,480	3,420	3,350	3,290
	対数回帰												3,490	3,360	3,230	3,100
	べき乗回帰												3,480	3,410	3,350	3,290
小売業	実績値	28,022	27,865	28,323	31,177	42,096	46,027	51,743	38,356	46,158	50,970	55,418				
	一次回帰												55,990	61,020	66,040	71,060
	指数回帰												58,930	67,200	76,640	87,400
	対数回帰												55,950	60,930	65,900	70,850
	べき乗回帰												58,860	67,050	76,350	86,920
販売額合計	実績値	34,722	31,291	32,063	34,670	45,499	47,517	55,877	43,110	49,892	54,590	59,680				
	一次回帰												59,480	64,370	69,270	74,160
	指数回帰												61,670	69,140	77,520	86,910
	対数回帰												59,440	64,280	69,120	73,950
	べき乗回帰												61,610	69,000	77,260	86,480

平成3年から平成28年までのデータから導かれる回帰式は以下の通りである。

(1) 卸売業

- | | | | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------|------|--------|
| 1. 一次回帰 | $y = -26.0072463768116X + 56021.8188405797$ | 決定係数 | 0.0430 |
| 2. 指数回帰 | $y = 6048035.88149758 \times \text{EXP}^{-0.00369344677989857 \times X}$ | 決定係数 | 0.0157 |
| 3. 対数回帰 | $y = -52482.0390900201 \text{LOG}(X) + 402918.509839843$ | 決定係数 | 0.1848 |
| 4. べき乗回帰 | $y = 2.13396456910396E+28 \times X^{-7.49935753641005}$ | 決定係数 | 0.0990 |

(2) 小売業

- | | | | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------|------|--------|
| 1. 一次回帰 | $y = 1004.63919082126X - 1973376.58272947$ | 決定係数 | 0.7595 |
| 2. 指数回帰 | $y = 5.18717025081262E-19 \times \text{EXP}^{0.02286498260194258 \times X}$ | 決定係数 | 0.7792 |
| 3. 対数回帰 | $y = 2013711.91618634 \text{LOG}(X) - 15270114.1690353$ | 決定係数 | 0.6864 |
| 4. べき乗回帰 | $y = 4.3233356832522E-170 \times X^{52.6824537683125}$ | 決定係数 | 0.7263 |

(3) 販売額合計

- | | | | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------|------|--------|
| 1. 一次回帰 | $y = 978.614734299517X - 1917320.38164251$ | 決定係数 | 0.7528 |
| 2. 指数回帰 | $y = 5.38555360288954E-16 \times \text{EXP}^{0.02286498260194258 \times X}$ | 決定係数 | 0.7636 |
| 3. 対数回帰 | $y = 1961195.29260625 \text{LOG}(X) - 14866932.823949$ | 決定係数 | 0.6315 |
| 4. べき乗回帰 | $y = 2.0817343026861E-147 \times X^{45.8260597595593}$ | 決定係数 | 0.6522 |

図2-14 商業販売額将来推計

